

このままでは再エネ法は失敗する

日経ビジネスオンライン 2011/08/02

山根 小雪

菅直人首相の辞任3条件の1つ、「再生エネルギー特別措置法案」の審議が始まった。太陽電池や風車の普及効果は絶大だが、制度設計を誤ると市場をゆがませかねない。安易に法案成立を急ぐばかりでは、再エネの導入という目的すら果たせない。



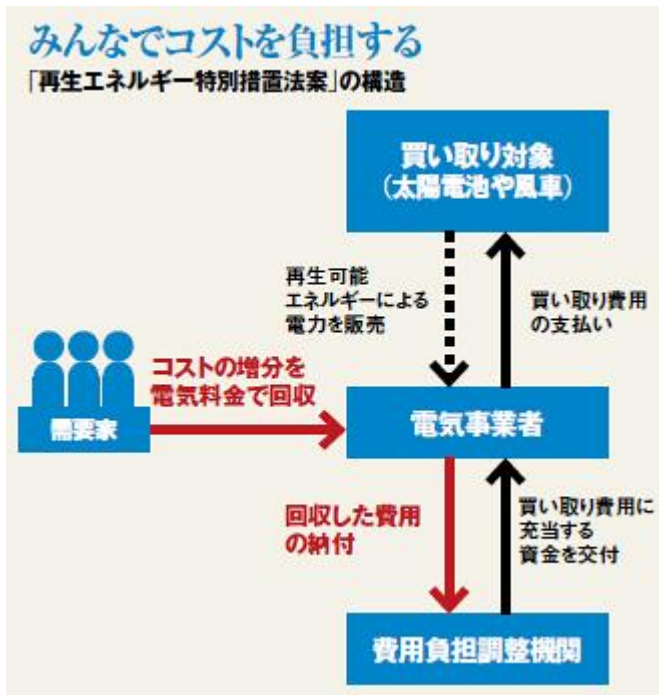
再生可能エネルギーの普及には、再エネ法の導入が最も効果的だ。写真は三洋電機加西事業所

3月11日午前8時過ぎ。東日本大震災の数時間前に、「再生エネルギー特別措置法案(再エネ法案)」は閣議決定された。この時、時の首相が「脱原発」という言葉を発する日がやってくると、誰が想定できただろうか。

再エネ法は、太陽電池や風車などで発電した電力を、国が定めた期間、価格で電力会社買い取ることを定めた法律。欧州各国などで導入され、再生可能エネルギーの普及に絶大な効果を発揮してきた。

再エネは発電コストが高く、民間の競争に委ねては導入が進まない。資源エネルギー庁によれば、再エネの中で最も安価な風力発電ですら1キロワット時当たり10～14円。太陽電池に至っては同49円と、10円以下の火力発電の4倍を超える。しかも、発電量が天候や季節に左右される。

富士通総研経済研究所の高橋洋・主任研究員は、「再エネ法は投資の阻害要因を取り除くための手段」と説明する。高コストだからこそ、一定の価格で買い取る。発電量の変動によるリスクを軽減するために、買い取り期間は10年以上の長期にする。



補助金とは異なり、発電量に応じた支援であるため、事業者はいかに効率よく発電させるかに腐心する。事業の見通しが立ち、適正な利潤を得られるから再投資につながる。結果的に、再エネの導入量が増える仕掛けだ。

再エネ導入によるコスト増は、電力を利用する全需要家が電気料金の値上げによって、等しく負担する。電力消費量が多いほど、負担額が増えるため、鉄鋼業界などから強い反発がある。

この買い取り価格では普及しない

海江田万里・経済産業相は、2020年の電気料金の値上げを1キロワット時当たり0.5円、一般家庭で月額150円にとどめると発言している。この場合、ダムなどの大規模水力を含めた再エネの比率は13%までしか上がらず、菅直人首相が目指す20%超にはほど遠い。太陽光と風力は、現状の1%未満から5%程度に増えるにとどまる。

企業や家計の負担を避けるために中途半端な買い取り価格を設定し、再エネの普及を抑えて原発温存を狙う経産省のシナリオが透けて見える。

震災後にソフトバンクの孫正義社長が大規模太陽光発電所(メガソーラー)への参入を表明したことで、「再エネは儲かる」というイメージがついたことも、再エネ法への批判につながった。

だが、電力料金の上昇は、再エネ分だけではない。電力会社は燃料価格高騰によるコスト増を「燃料費調整制度」に基づき、料金に上乗せしている。2009年8月の東電管内の一般家庭の電気料金(モデルケース)は6118円。今年8月は6683円に上がり、2年で565円も上がる見込みだ。

原発の膨大なコストも電気料金から回収してきた。「原発が最も安い」というのがウソであったことが分かった現在、再エネのコストばかりが高いわけではないと認識すべきだろう。

問題は、再エネ法案が菅首相の“辞任3条件”の1つになっており、政局に直結してしまったことだ。3条件のうち、今年度第2次補正予算案は7月25日に可決成立。残るは再エネ法案と赤字国債法案だ。民主党の安住淳・国対委員長は7月24日、再エネ法案について「週内(7月30日まで)には衆院で修正合意し、8月上旬にも参院に法案を送りたい」としている。

単に菅首相の退陣のために法案の可決を急ぐのでは、再エネ法は失敗しかねない。実は、再エネ法案には制度設計の肝となる買い取り価格や期間、条件が一切書き込まれていない。太陽光と風力、地熱、中小規模の水力、バイオマスを買い取り対象としているだけ。詳細については法案成立後に政省令で定めることになっている。政省令を経産省とエネ庁が作ることになれば、再エネの導入を快く思わない電力会社の思惑が反映されかねない。

買い取り価格が高すぎれば、制度を利用してポロ儲けする人が出てくる。一方で、安すぎると導入が進まない。中でも太陽電池は先々、量産効果や技術革新でコストが低減するため、買い取り価格を段階的に引き下げる。価格を決めるという第三者機関には、絶妙なさじ加減が求められる。

電力会社が太陽光や風力との接続を拒否できないようにする「優先接続」の確保も重要なポイントだ。ある企業がメガソーラーや風車を建てたとしても、電力会社の送電網に接続できなければ電力を販売することができない。

これまで電力会社は、発電量の変動を抑える対策を求めたり、希望する建設予定地周辺の送電線に空き容量がないと接続を断ってきた。非合理的な理由で接続を拒否することがないよう、再エネ法の下で監視する必要がある。

市場を創り、雇用を生む

買い取り制度で再エネ普及に成功したドイツでは毎年、買い取り価格を見直し、徐々に低下させてきた。高値での買い取りが続き、太陽光発電バブルを招いたスペインの失敗も、柔軟に価格を見直せば回避できたはずだ。

再エネ法はうまく制度設計すれば、新たな市場を生み、雇用も創出する。

ドイツでは、再エネ法導入から10年で37万人の雇用が生まれた。太陽電池なら地方の工務店などにも設置の仕事が流れ込む。風車は、自動車に似た組み立て産業であるため、工場での雇用が生じる。日本風力発電協会によれば、年産で出力1000キロワット分の風車を製造するたびに16人の雇用が生まれているという。

市場の創設は、技術革新を引き出す起爆剤にもなり得る。民主党の辻恵衆院議員は、「日本に技術的優位性がある蓄電池の導入に、再エネ法でインセンティブを持たせるべき」と訴える。

再エネ法施行後、日本市場が中国などの海外製品に席卷される可能性もある。だからといって尻込みしては、再エネはいつまでたっても普及しない。再エネ法の議論を受けて、2010年度から風車や地熱の導入補助金は打ち切れ、再エネ導入はピタリと止まっているというのが現実だ。一刻も早く正しい方向に導かなければ、日本のエネルギー政策は大きな選択肢を失いかねない。